

日・アフリカ投資エコシステム共創フォーラム開催

# アキンウミ・アデシナ アフリカ開発銀行 (AfDB) 総裁を迎えて

経済同友会は4月24日、アフリカ開発銀行(AfDB)の  
アキンウミ・アデシナ総裁の来日の機会をとらえ、  
AfDBおよび国連開発計画(UNDP)との共催で、「日・  
アフリカ投資エコシステム共創フォーラム」を開催した。  
本会は持続可能な開発目標をはじめとするアフリカの  
社会課題解決に向けた取り組みに関して、2022年11月  
4日にAfDBと協力趣意書を締結している。フォーラム  
ではアデシナ総裁の講演と、アフリカ開発に係るステーク  
ホルダーによるパネルディスカッションを行った。



## 開会挨拶(要旨)

### 山下 良則

経済同友会 副代表幹事  
リコー 取締役 会長



経済同友会は2009年、初めてアフリカに関する独立した委員会を設置し、調査研究を始めた。以来、有識者を招いての勉強会、アフリカのリーダー層を招いての懇談会、現地へのミッション派遣などを行い、両者のビジネスの流れを強めようと活動してきた。第8回アフリカ開発会議(TICAD8)では、本会のアフリカPTメンバーがアデシナ総裁と面会する機会を得て、昨年11月には協力趣意書を取り交わした。

私はリコーの会長を務めているが、弊社のアフリカでのビジネスは1960年までさかのぼる。現在、アフリカの約50カ国とビジネスを展開しており、アフリカの成長に期待している。グローバルサウスの国々を持続可能で健全な成長軌道に乗せるために何が必要か。日本が主導してきたTICAD 30周年の節目に、G7サミット開催国の日本がアフリカの声を聴き、発信することは、意義のあることだと考える。

## 来賓挨拶(要旨)

### 逢沢 一郎

日本・アフリカ  
連合(AU)  
友好議員連盟 会長



アフリカ大陸の人口は今13億人とも14億人ともいわれている。国連人口基金などによれば、今世紀半ばには約25億人、2100年には40億人に達すると予測されている。アフリカはさまざまな困難を抱えているが、将来は世界の希望の大陸になることを期待している。そのため国際社会、とりわけ日本がその先頭に立ち、アフリカを支援していくことが重要であることを確認したい。

内戦や紛争は過去のものになった、と言えるアフリカにならなければならない。教育や所得が向上し、保健が充実し、人々の健康も増進し、頭脳の国外流出を心配しなくてもよいアフリカになってほしい。日本はTICADのプロセスを通じて、アフリカの民主化や経済成長に貢献してきた。ODAや援助も大事だが、それ以上に民間投資が望まれる時代になる。経済同友会が中心になりインパクト投資を促す基金も設立された。アフリカの未来を切り拓くことを期待したい。

## 導入

### 渋澤 健

経済同友会  
アフリカPT 副委員長  
シブサワ・アンド・カンパニー  
代表取締役/and Capital CEO



今年1月、岩井陸雄アフリカPT委員長のリーダーシップの下、ファンド運営会社「株式会社 and Capital」が設立された。その強い追い風となったのが、チュニジアで開催されたTICAD8でのアデシナ総裁との会談だった。総裁にインパクトファンドの構想を説明したところ、「コートジボワールでアフリカインベストフォーラムを開催するので、参加してほしい」と招待を受けた。11月にフォーラムに参加し、われわれから「and Capital」につながるコンセプトを説明した。そこで、本会とAfDBとで協力趣意書を取り交わし、アフリカ向けインパクトファンドを共創(コ・クリエーション)していきたいという提案をいただいた。

G7広島サミットの前に、総理がアフリカ諸国を訪問したのは画期的なことだ。日本政府の「アフリカとの関係をしっかりと築く」という意思表示だと思う。日本の企業はアフリカのさまざまな課題に対してソリューションを提供できる。われわれの役割は共創をすることだ。

## アフリカと日本による 投資エコシステムの共創に向けて

アキンウミ・アデシナ

アフリカ開発銀行  
総裁



**アフリカは世界最高の  
投資先となる  
世界の食料の動向にも大きく影響**

アフリカは今、世界で最も良い投資先であり、今後もそうあり続ける。その理由は事実を見れば分かる。アフリカの人口は現在、大陸全体で14億人だが、2050年までに24億人に増える。また若年人口が世界一で、人口の75%以上が35歳未満である。適切なスキルを身に付ければ、優れた人材になる。

アフリカの購買力も上がっている。中産階級人口の伸び率は世界一で、巨大なマーケットを持っている。7年後には個人消費・企業消費が7兆ドルになるといわれ、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)設立協定もでき、54カ国が署名している。

インターネットも世界最速で成長している。アフリカのネット利用者数は、2018年と比べ、22年には44%伸長した。フィンテック企業も続々と輩出しており、その売り上げは2025年までに300億ドルを超えるとされている。アフリカのネット経済だけで、2025年には1,800億ドルに達するともいわれる。

また、再生可能エネルギー施設はアフリカが世界で最も多い。風力、太陽光、水力、地熱など種類も豊富で、投資機会も膨大になっている。だが、まだアフリカの人口のうち6億人は低価格で利用できる電力を持っていない。

自動車産業については、EVの市場規模は2030年までにグローバルで7兆ドル規模に、50年までには46兆ドルになるとされるが、その鍵はプラチナ、リ

チウム、コバルト、銅などの鉱物の確保だ。アフリカはこういったグリーン金属も多く埋蔵量を誇る。

さらに未利用の耕作地の65%がアフリカにあり、アフリカが世界の食料の動向を決めると言っても過言ではない。食料と農業のマーケットの規模は、2030年にはアフリカ全体で1兆ドルになると見られている。

**官民連携による  
日本のアフリカ進出  
アフリカ開発銀行も支援**

日本政府はアフリカの戦略的重要性を理解している。岸田文雄首相はTICAD8で、アフリカに300億ドルの投資を行うと発表した。

日本のビジネス界も戦略的にどうアフリカ投資を進めるかを考えていると思う。日本の海外直接投資(FDI)は、アフリカについては2016年に累積で約100

億ドルだったが、20年にはコロナ禍で約47億ドルに落ち込んだ。21年は約60億ドルまで回復したが、日本のグローバルな2兆ドルのFDIの中で、アフリカへの投資は0.3%に過ぎない。

日本企業のアフリカへの進出数は2010年に520社だった。それが今や2,900社ほどに上る。プライベート・エクイティ・ファンドやベンチャーキャピタルにもチャンスがある。経済同友会の主導で、1億ドル規模のアフリカ向けインパクトファンドもできる。今後はさらに多くの民間投資家がアフリカに投資してくれると期待している。

JETROの調査で、企業にアフリカでの投資をどう思うか聞いたところ、日本企業の48%が投資やビジネスを拡大したいと答えている。今の規模を維持していくと答えたのは45%だ。また、46%がアフリカの消費者市場は有望だと見ており、43%がインフラにもっと投資をしたいと答えている。

日本とアフリカの間には長期的な連携がすでに存在している。JICA、JETRO、財務省、経産省を含め、アフリカで持続的なパートナーシップによってエコシステムを共創し、日本の投資を呼び込みたい。アフリカ開発銀行もそれを支援していく。

### Q A 質疑応答

**Q** アフリカは年間の日射量が多く、グリーンエネルギーの潜在市場は大きいですが、ソーラーパネル市場の可能性について見解を伺いたい。

**A** アフリカは世界最大の太陽光発電所になる可能性があるが、ソーラーパネルは10テラワットのポテンシャルがあっても、まだ1%しか活用できていない。問題はソーラーパネルをどう廉価にするかだ。できるだけアフリカ大陸でパネルを組み立てることが必要だ。メンテナンスもアフリカで

行いたい。コストを減らすためにはプライベートの資金も使いたい。エネルギー・トランジションをするには、差別化した料金体系も必要だと思う。

**Q** 日本企業がアフリカの情報を直接的に得るには、どのようにしたらよいか。

**A** ビジネスチャンスセミナーを日本で開くことが重要だ。実際にTPPセミナーなどを開催し、3,000人以上が出席した。そのような場で実際にアフリカに投資した日本企業に話を聞くのが一番良いと思う。良いストーリーが伝わるようにし、今後の投資の呼び水にしたい。

## パネルディスカッション

# アフリカにおけるインパクトの創出 ～スタートアップ、大企業、ファンド、国際機関の共創～

## ■司会(敬称略)

下田 敏 日本経済新聞 編集局 総合解説センター 編集委員

## ■登壇者

アキンウミ・アデシナ アフリカ開発銀行(AfDB) 総裁

パレサ・モタウ※ Agrikool 共同創業者(南アフリカ)

アヨデレ・オデュソラ※ 国連開発計画(UNDP) 南アフリカ常駐代表

合田 真 日本植物燃料 取締役社長

河村 肇 丸紅 特別顧問

渋澤 健 経済同友会 アフリカPT 副委員長/and Capital CEO



アヨデレ・オデュソラ 氏



パレサ・モタウ氏



下田 敏 氏



合田 真 氏



河村 肇 氏

※はオンライン登壇

## アフリカ大陸FTAで関税撤廃、市場の潜在力が拡大 デジタルも活用し、市場の構造を変革

**下田** まずはアデシナ総裁から、アフリカの市場についてお話しください。

**アデシナ** アフリカの市場は人口から捉えることが重要です。アフリカ大陸には14億人がいて、消費者も増え、企業の支出も何兆ドルの規模になっています。さらにアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA) 設立協定ができ、今後は物品、サービス、投資が関税なしで市場を行き来するので、取引コストが下がります。関税が撤廃され、物が動きやすくなることで、累積GDP規模では約3.6兆ドルとも言われるほど、マーケットの潜在力は大きいのです。

**下田** 渋澤さんはアフリカのスタートアップとビジネスの経験がありますが、そのポテンシャルについてはどうお考えですか。

**渋澤** AfCFTAでは54カ国中の1カ国に行けば取引ができ、非常に強力なインフラがあると言えます。しかし、最終的には人が必要で、重要なのは人的資本のキャパシティを上げていくことです。日本とアフリカが人的資本についても、エコシステムを共創していくことが求められると思います。

**下田** アフリカにおけるスタートアップについて伺います。合田さんからお願いします。

**合田** 私の会社はバイオ燃料を扱っています。継続して取り組んでいるのはバイオ燃料となる「ヤトロファ」の栽培・搾油精製・燃料販売です。2019年に開かれたTICAD7で、日本政府がコミットしたアフリカのイノベーションプラットフォーム構想(Agriculture Innovation Platform in Africa)

をとりまとめ、弊社が全体会で発表しました。モザンビークでは商船三井と共同でSSC(Small Smart Community)の実証事業に取り組んでいます。日本の農協をモデルにしたもので、村レベルの生産者・生産物から消費者までをデジタル上で追跡可能な仕組みを構築します。作物の集荷倉庫機能とエネルギー・通信・水などの基礎インフラを提供する「スモールスマートコミュニティ」をつくり、小規模分散型でデジタルを活用した村づくりを展開するものです。この他、フードバリューチェーン参加者のためのアプリケーション「AGROPONTO」を開始し、モザンビークではユーザーが4万人を超えています。

**下田** 南アフリカからパレサ・モタウさん、お願いします。  
**モタウ** アフリカの農業は本来の能力の4割ほどしか稼働しておらず、未利用の耕作地が50%以上あります。市場へのアクセスにも問題があり、典型的な農家からマーケットまでは、2時間半かかります。私が共同創業者を務めるAgrikoolは、この問題を解決するために農家とバイヤーと運輸業者をつなぐビジネスを展開しています。アフリカのマーケットアクセスの大きな問題は、縦割りが激しく、多くの仲介業者が利益を吸い上げていることです。その問題を解消し、質の良い生鮮食品流通を目指しています。バリューチェーンをローカル化し、企業の規模を問わず地産地消を奨励、この数年で売り上げが大きく増え利幅も上がっています。

日本企業の投資も求めています。3～5年経たないと利益は出ません。1年間の融資で、その後すぐに返済が始まるような形では困ります。農業では女性も多いので、職業訓練や農産物の研究開発を目的とする投資も期待しています。

## 投資するだけでなくアフリカから学ぶ姿勢も大切 AfDBは若い人の起業家を支援する投資銀行へ

**下田** では、UNDP のアヨデレ・オデュソラさん、アフリカのインパクト投資についてお話しください。

**オデュソラ** インパクト投資は民間のファイナンスを持ち込むための鍵ですが、アフリカにはインパクト投資は比較的低い金額しか入っていません。しかし、投資機会はいろいろとあり、収益率は他の国より相対的に高いといえます。情報が不足していることもネックなので、インパクト投資モデルを20カ国につくりました。

UNDPはスタートアップを推進しており、南アフリカでも日本企業が250社ほど参加して、マッチメイクを行い、技術連携などが実現しています。ただ、現状ではアフリカはネットワークが限定的で、まだ十分とはいえません。

バリューチェーンをもっと増やし、いろいろな人たちと連携しなければなりません。日本企業も得意な科学技術を活かせば、アフリカに大きなチャンスが生まれると思います。若い人口が多く、デジタル技術力も高いので、この分野で連携したいです。

**下田** 続いて、河村さんの発表をお願いします。

**河村** 丸紅はアフリカに13の事務所を持ち、コーヒー豆の輸出入、自動車の流通、繊維工場、発電プロジェクト、排水処理やリサイクルなどの事業を各地で行っています。スタートアップ関連でも2018年、オフグリッド電力\*のビジネスを始めました。LPGデリバリービジネスやファンドも手掛けており、アフリカでのビジネスはどんどん多様化、多元化しています。今後はグリーンビジネスとヘルスケアビジネスの分野に傾注していく予定です。

**下田** 日本とアフリカの企業文化にはギャップがあり、日本企業はリスクに対して敏感です。丸紅はアフリカのスタートアップと、どのように仕事をしていますか。

**河村** 多くの日本企業は一般的なイメージとして、アフリカにポテンシャルがあることは分かっているが、地理的・文化的に遠いし、収益を上げるまでに時間がかかる、リスクが大き過ぎると思っています。それは必ずしも正しくはないので、まずアフリカについてもっと学ばないといけないと思います。そして、スタートアップの経営陣と足並みを揃える必要があります。弊社ではスタートアップ企業の経営陣に人を送り込んでビジネスモデルや経営スタイルを学ばせ、うまくコミュニケーションできたらエクイティを増やしています。スタートアップにファンドを通して間接的に投資することも足掛かりになると思います。

**下田** 投資をするだけでなく、アフリカから学ぶ姿勢も大切だということですね。渋澤さん、「and Capital」はアフリ

\*送電網などのインフラにつながらない電力



カに新しい資本の流れをつくることができるでしょうか。

**渋澤** 株主は経済同友会の会員の他にもファンドの投資家などがおり、シニアマネジメントには経験に富んだメンバーがいるので、成功を確信しています。ファンドの実行に関する部分では、今も人材を募集中です。投資する分野はヘルスケア、栄養、農業のほか物流、エネルギー供給とあります。教育や職業訓練への投資も必要です。

**下田** 特にどの国に投資をしようと思っているのでしょうか。

**渋澤** 投資の75%はナイジェリア、エジプト、ケニア、南アフリカだと考えています。セネガルやタンザニアも投資先として魅力的です。ルワンダもテクノロジーのハブとして常に投資先として取り上げられています。

**下田** アデシナさん、最後にコメントはありますか。

**アデシナ** 人材のスキルアップが重要だと感じます。AfDBでも企業と連携して大学や研究施設の支援、プログラミング言語を学ぶコーディングセンターの設置など、いろいろと手掛けています。起業家が次々と生まれるエコシステムをつくり、2025年までにアフリカで5万人くらいの起業家を生み出したいと思っています。ファイナンスも重要ですが、若い人材が銀行に融資を求めてもリスクが高いと判断されがちで、そのためヨーロッパやアジアに出て行ってしまふことがあります。AfDBは若い人の起業家精神を支援する投資銀行になりたいと思っています。

**下田** パネリストの皆さん、興味深い、示唆に富んだディスカッションに参加いただき、ありがとうございました。

### 閉会挨拶

#### 岩井 睦雄

経済同友会  
アフリカPT 委員長(2022年度)



アフリカは未来に向けて大きなポテンシャルを持った地域だ。しかしこの10年間、日本企業からの投資が残高ベースで半減した。日本企業はリスクに対して回避をする傾向があると私自身も問題意識として持っている。総裁のお話の中に「オプティミスティック」という言葉もあった。さまざまリスクも考えながらも、日本とアフリカが共に成長していけることを目指した活動をしたと思う。